

# 人口減少、息長い取り組みを 地域・年代バランス回復が急務

日本創成会議座長の増田寛也・元総務相が9月8日、共同通信社の「東京きざらぎ会」で講演した。同会議は、人口減少により全国の自治体の半数が「将来消滅する可能性がある」との試算を5月に公表し、大きな反響を呼んだ。増田氏は「東京一極集中の構造を変えようとすると、人口減少の要因を市町村ごとに細かく分析し、これに基づく処方箋を息長く実行することが重要だ」と訴えた。

「人口減少社会の処方箋」地方創生に向けて」と題した講演の主な内容は次の通り。

## 少子化加速させた一極集中

地方から東京を中心とする大都市圏へ若年層、特に20～39歳の女性の流出が続いている。そのため日本創成会議は、少子化対策と東京一極集中対策を同時に行う必要があると提言した。人口減少は、国民が危機意識を共有しないと有効な対策を打ち出せない。

日本の人口は過去100年で

8千万近く増えたが、昨年3月に発表された国立社会保障・人口問題研究所の中間推計によると、2010年時点で1億2806万人の人口は100年後に4286万人となり、今より約8500万人減ってしまう。どこかの段階で人口を維持するラインをつくらなければならない。人口が減っても生産性を上げていけばよいという意見もあるが、この問題は別に議論すればいい。

人口が減るのははや防ぐことができない。減り方をどう抑えるかが重要だ。高齢者が増加していることで、本当の意味での人口減少が隠されてきた。実は若年層の人口が猛烈に減っており、年齢層のバランスの悪さがある。さらに国土の中で東京だけに人が集まり過ぎ、国土利用の面からもバランスが悪い。

東京の合計特殊出生率は1.3と非常に低い。子育て、教育にお金が掛かる。ビジネスに特化した街づくりになっており、子育てするのは難しい。その東京に若い人が集まることで、子づくりができず、人口減少を加

## 出生率1.8を目標に

断ち切ることだ。若い人に子どもの数の希望を聞いてみると「2人くらいは欲しい」という声が多い。20代後半までに結婚、出産したいという希望がかなう社会環境の整備が急務である。

第2次安倍改造内閣で就任した石破茂・地方創生担当相と有村治子・女性活躍担当相は、関係各省と連携し、きちんとした対策を取ってほしい。

少子化の現状からみると、出生率を2まで引き上げるのは困難であり、1.8を目指すべきだろう。25年で1.8、35年に2.1の出生率を実現すれば、人口は減り続けるものの、2090年の人口は何とか9500万

余ってくる地域が出てくる。この大都市と地方とのギャップをどう考えるか。一度は故郷を離れて東京に出たが、再び故郷に戻って働くことや、東京の高齢者が、豊かな老後を地方で過ごすことも考えてもらいたい。

## 東京で高齢者が急増する

女性の95%は20～39歳の間に出産している。13年に出生した子どもをみると、全出生児の27%が35歳以上の母親から生まれている。第1子を出産する平均年齢が30.4歳と晩産化の傾向が強まっており、これでは「2人目、3人目」は到底望めない。

人口急減を回避する対策の一つは、晩婚化、晩産化の流れを

今後、大都市の東京では高齢者がとてつもなく増える。舛添要一・東京都知事に聞くと、東京だけで現在、待機介護高齢者が4万3千人もいるという。25年ごろには団塊の世代が75歳以上になり、介護が必要な高齢者はさらに増える。そうなる介護をどのように運営するのか。東京周辺の他の自治体と連携して運営せざるを得なくなるのではないか。それを考えると、東京が果たして日本経済の「機関車」であり続けられるかどうか疑問だ。

その一方で、全国的には高齢者の減少により介護サービスが



増田寛也氏（ますだ・ひろや）1951年生まれ。東京都出身。東京大学法学部卒。建設省（現・国土交通省）95年から岩手県知事を3期12年務めた。07年に第1次安倍改造内閣で総務相。11年5月から有識者でつくる「日本創成会議」座長。東京大公共政策大学院客員教授。

万で安定させることができる。これまで地方では医療・介護サービスが若い人の雇用をつなぎ止

その一方で、全国的には高齢者の減少により介護サービスが

自治体としては、人口減少の原因を市町村ごとにきめ細かく分析した上で地方創生のための処方箋を作成し、省庁の縦割りを乗り越えて息長く政策を実現していかなければならない。この問題は全国一律では解決できない。各市町村が独自で取り組みなければならぬ。

（編集部）